

いよぎんホールディングス

2024 年度中間期決算説明会（2024 年 12 月 6 日開催）における主な質疑応答

【持株会社体制】

Q. 持株会社体制に移行して 2 年が経過したが、効果と課題について教えてほしい。

A. これまでグループ各社が管理していた部分を持株会社が仕切り、全体的なバランスを取っている。グループ間で相乗効果を発揮できるように、デジタルツールや情報ボックスを活用して顧客情報等を共有しており、社員の意識も変わってきている。短期的には数値として現れないかもしれないが、徐々に効果が現れてきているところもあり、今後全体にとってプラスになるものと考えている。

【中期経営計画】

Q. 事業ポートフォリオの再構築における将来イメージについて具体的な事業名を教えてください。

A. A 事業であれば、今後更に成長が期待でき、より人財を投下して取り組むべきエリア、B 事業であれば、カード・キャッシュレスや投資信託等の預り資産業務をイメージしている。

Q. 今年度の親会社株主に帰属する当期純利益の予想 500 億円の中には、有価証券の売却益や次期基幹系システムコストの前倒し計上等、一過性の特殊要因が多く含まれている。500 億円に対して実力ベースの利益はどのくらいと認識しているのか。また、2026 年度の目標 350 億円の今後の見直しについて教えてほしい。

A. 500 億円の全てが実力ベースだとは考えていない。有価証券運用については、マーケットの動きに合わせて機動的に動くことで 150 億円～250 億円の利益の計上につながっているが、ここで安定的に利益を稼げる訳ではない。但し、政策保有株式については、今中計期間中に取得原価ベースで全体の約 3 割にあたる 250 億円を売却するため、トータルでみれば達成可能な水準であると考えている。350 億円という目標については、今中計がスタートして半年しか経過しておらず、現時点で見直すとはならなかった。今年度が終わったタイミングでは見直すということになると思うが、この場では、はっきりと申し上げられない。

Q. ROE7%を目指すとなると経常利益が 1,000 億円程度必要であるが、そうなった際にコア業務純益、有価証券関係損益、与信費用でどの程度確保したいと考えているのか。

A. ROE7%については、今中計期間中に達成しようとは考えておらず、今中計期間より先を見ながらアセットをどう積んでいくかを考えている。また、CET1 比率を 14%としており、それに対しての ROE7%であるため、それに向かって着実に構造改革を実施していく。どの部分でどの程度確保したいかは明確に答えられる材料は持っていない。

Q. 今年度の損益予想について、貸出金運用益が上期+23.6 億円、通期で+26 億円は弱いのではないかと。また、資金利益のその他が上期▲10 億円に対して通期で▲5 億円、その他の業務利益が上期▲5 億円に対して通期で+18 億円というように、下期に挽回する項目とそうでない項目がある。前年度の下期に特殊要因があった等、もう少し上がるのではという項目があれば教えてほしい。

A. コア業務粗利益については、弱い部分、強い部分、想定がずれている部分はある。また、当初計画において政策金利の上昇を年度で 0.1%程しか見ていなかったことが引っ張っている部分もある。計算上特殊要因があった訳ではないが、あるとすれば外貨貸出金の運用益が悪影響を及ぼす可能性はある。

【預金】

Q. 愛媛県とその他の四国、九州における預金の伸びが弱いのは人口減少など構造的な問題なのか理由を教えてください。

A. 個人預金については、コロナ禍において 5～6%の伸び率で積み上がったものが消費に回り、物価上昇等により勢いが落ちているものの、人口減少が預金の伸び率鈍化の要因だとは考えていない。法人預金については、これまでの現預金を貯め込むという動きから、M&A や環境対応へ資金が動き出しており、貸出金需要が強い一方で、自己資金投入により預金減少につながるケースもある。

Q. 東京・名古屋、シンガポールで預金が増えている理由について教えてください。特に、シンガポールについては、貸出金が減少している中で預金が増えている理由を教えてください。

A. 東京・名古屋については、積極的に法人の取引先に対して預金営業を行っているため伸びている。シンガポールについては、船舶の傭船料の受け皿となる口座に預金が増えているほか、船舶の売却代金が入ってくることもあり、預金が大きく伸びている。一方、シンガポールの貸出金の減少については、取引先がオペレーターの大企業に買収され、その貸出金が減少したものであり、趨勢としては営業上貸出金がマイナスになるような状況ではない。

【役務取引等利益】

Q. 役務取引等利益が課題であると思うが、今後どのように強化していくのか。

A. 役務取引等利益の強化については、今中計における「営業×人財」の構造改革の中で「従業員一人あたりのお客さま営業利益」の向上を掲げて取り組んでいる。これまで取り組んできた事務量の削減・事務の効率化が、価値提供を行う営業人財の人数と能力の向上にかかってくるため、構造的に改革して強化していきたい。なお、伊予銀行では営業店ごとの業績評価は行っておらず、お客さま志向の営業の中で短期的な業績を確保しにいくのではなく、中長期的に構造改革を進めていくことが重要であると考えている。

【市場運用】

Q. 2022 年度以降、ヘッジ無外債の関係損益等が大きくなっているが、円安の環境が大きいのか、社内的な管理が変わり、リスクテイクができるようになったのか、社内的なドライバーがあったのか教えてください。また、今後の市場運用の機動性について方向感を教えてください。

A. 円安要因はかなり大きいですが、当社グループの有価証券運用の中では、社内的に様々な情報を共有しており、毎週役員を含む部長以上が昼食会でマーケットの状況を共有していることも大きい。こうした文化が 10 年以上続いている。なお、当社グループにおける有価証券運用については、ヘッジ無外債で勝負していくという訳ではなく、全体のリスク・バジェットをどうするかという観点で毎期の計画を立てており、ポートフォリオの分散に見合わない資産は取らない。ヘッジ無外債も分散に見合う資産として限度を定め、その中でマーケットの動向や政策金利を見極めながら運用している状況がうまく機能しているものと認識している。

Q. ヘッジ無外債・ヘッジ付外債を同額保有する計画となっているが、これだけ見ると為替や金利の方向感をいずれかにベットしていないという印象を受ける。今後、期中の変動を含めてどのようなオペレーションを想定しているのか。

A. ヘッジ無外債・ヘッジ付外債どちらもボリュームを張って運用している。ヘッジ無外債については、為替相場自体が踊り場の状態にあると考えており、円高や円安などの方向感は強く持っていない。日本の社会構造・経済構造から判断すると円高の方向にはなかなか進みづらいと想定しており、相場的にヘッジ無外債の残高を維持することができると考えている。ここで大きく円安が進んで売買損益が膨らむということは考えていない。ヘッジ付外債については、欧米の金利が低下するというビューを持っており、その中である程度デュレーションを確保しながら、金利収益を獲得していきたいと考えている。トランプ大統領の登場は波乱要因であると思うが、2016 年のようなトランプトレードが現実にかかるかどうかは疑問視しており、現状では金利ロングで臨んでいる。

Q. 円債をあまり積まれていないことや、上期に短期運用のところで動きのある銀行もある中で、他行と比較してそれほど動きが無かった理由について教えてほしい。

A. 短期の運用については特に動いていない。円債については、中立金利や自然利子率をどう見るのかという問題の中で、長期については約 1%まで政策金利を見るのであれば、まだ早いのではないかと考えている。10 年債で 1.5%の水準であれば買い下がっても良いと思うが、今の水準で金利リスクを取らなくても良いと考えている。

【資本政策】

Q. 株主還元について、累進的な文言を加えれば、今年度の親会社に帰属する当期純利益 500 億円という水準が継続的だというメッセージにもなると思うが、そういった議論があるのか教えてほしい。

A. そういった議論もしているが、今中計において資本政策をドラスティックに見直したということもあり、まず第一歩としては現在の方針に基づいて取り組んでいく。将来的にはそのような考え方で投資家の皆さまにアピールすることも選択肢の一つであると考えている。

【経費】

Q. 経費について、来年度も次期基幹系システムのコストは約 50 億円積み上がってくるのか。

A. システム開発に係る支払は資産計上することが一般的であるが、次期基幹系システム開発については、研究開発費として今年度より費用計上している。今後も同じような類のものは費用として計上することとなるため、同じペースで開発していけば、同等の費用がかかっていくものと想定している。

以 上